



SEMIANNUAL BUSINESS REPORT 2007

# 第95期 中間株主通信

平成19年1月1日から平成19年6月30日まで





代表取締役社長

やま であ あき ひこ  
山 寺 炳 彦

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

### 当中間期の経営環境と業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が増加するとともに個人消費も底堅く推移しており、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、原油価格の先行きは不透明であり、今後、企業業績や個人消費への影響が懸念されます。

化学業界におきましては、原油・ナフサ価格の上昇により、原料価格は高止まりの状況が続き、厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原料価格の高止まりに対応した製品価格の是正を進め、一方で高付加価値製品も伸ばいたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は、790億6千6百万円（前年同期比5.3%増収）、連結営業利益は64億6千万円（前年同期比14.2%増益）、連結経常利益は72億5百万円（前年同期比14.2%増益）、連結中間純利益は、38億2千8百万円（前年同期比22.6%増益）となりました。

### 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり年間6円を安定配当の標準とし、株主の皆様へ安定的な利益還元を努めることを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

なお、中間配当金につきましては、業績が順調に推移しておりますので、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、1株当たり4円をお支払い致します。

期末配当金につきましても4円を予定しておりますので、1株当たりの年間配当金は前期と比べ50銭増額の8円となる予定であります。

### 今後の見通し

下半期の見通しにつきましては、設備投資や国内民間需要に支えられた景気回復が続くと期待されますものの、化学業界におきましては、原油・ナフサ価格の先行きが不透明であり、当社グルー

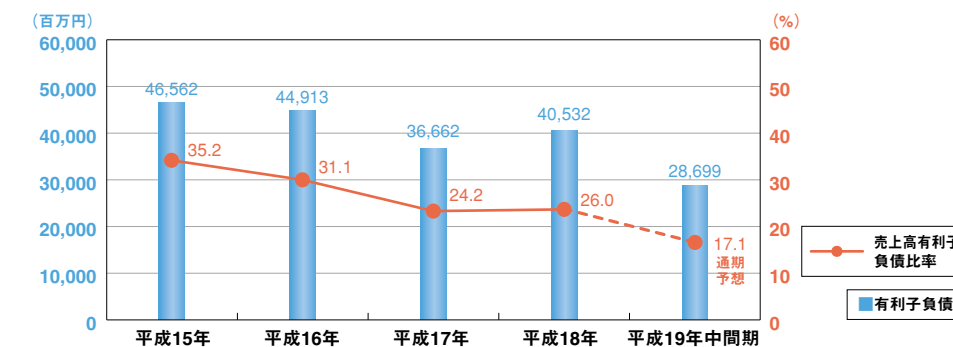
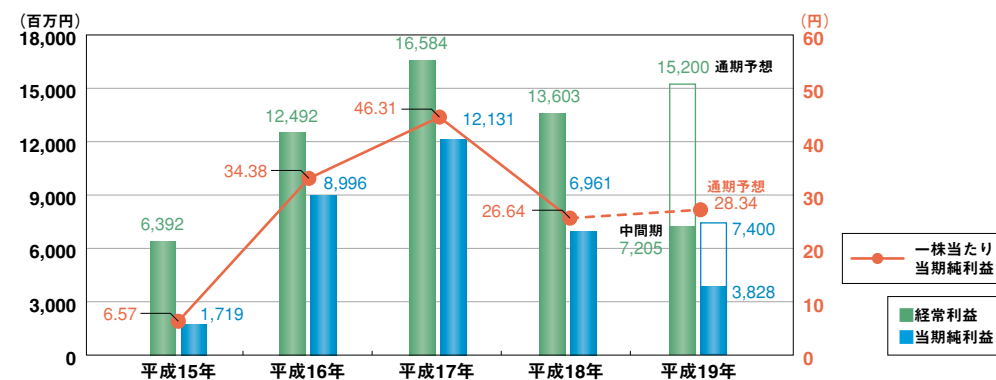
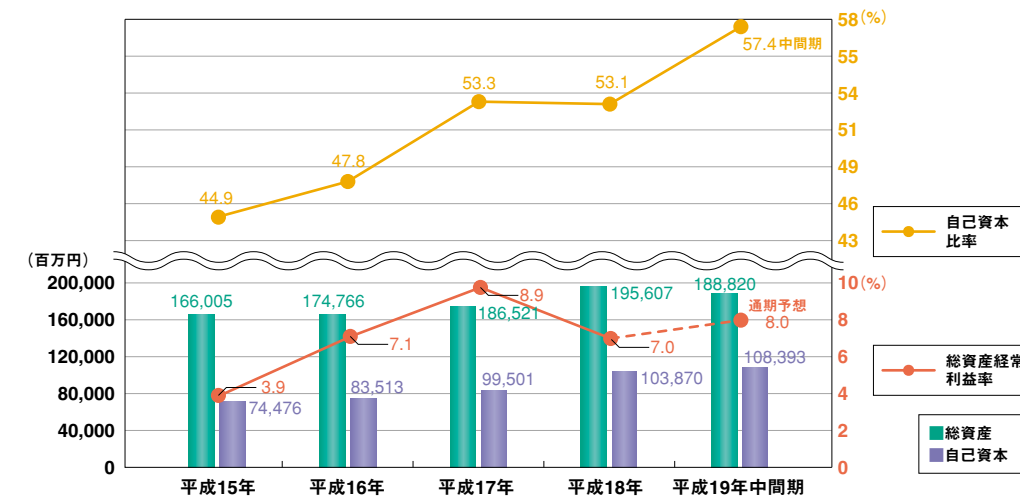
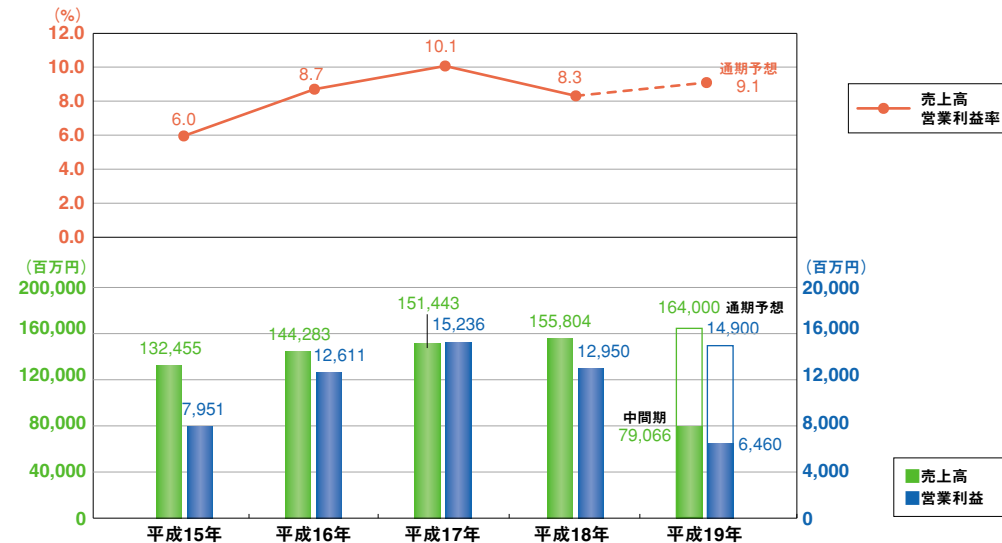
プを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くと予想されます。平成19年は、平成17年からスタートしました中期経営計画の最終年であり、総仕上げの年であります。基本戦略として掲げた「重点事業の加速」と「既存事業の再構築」は、着実に成果を収めつつありますものの、市況の影響を強く受ける体質から脱却して高収益型企業グループとなるために、アクションプランを確実に実行することにより、目標の完遂を目指してまいります。

また、レスポンスブル・ケア基本方針として「製品の開発から使用後の廃棄に至る過程のあらゆる段階において、製品安全、保安衛生、環境保全に配慮し、顧客・社会からの信頼性向上に努める」を掲げ、製品の安全性の確認、地域社会の皆様との共生および環境保全に係わる活動を、グループ全体が一丸となって実施致します。また、コンプライアンスを徹底した経営を推し進め、内部統制システムの整備・充実に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

■ 平成19年中間期(連結)

売上高	79,066 百万円	(前年同期比 5.3 %増)
営業利益	6,460 百万円	(前年同期比 14.2 %増)
中間純利益	3,828 百万円	(前年同期比 22.6 %増)



(注) 本頁および次頁業績予想には、中間決算発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。当社の業績を取り巻くさまざまな変動要因により、実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

(注1) 有利子負債=長短借入金、社債、コマーシャルペーパー、売掛債権流動化額の合計金額  
 (注2) 平成19年中間期に記載しております通期予想総資産経常利益率は、平成19年通期予想経常利益額を平成19年中間期末総資産額で除して算出してあります。また、平成19年中間期に記載しております通期予想売上高有利子負債比率は、平成19年期末有利子負債見込み残高を平成19年通期予想売上高で除して算出したものです。

部門別売上高の推移 (百万円)

平成18年度(中間期)	25,275	21,386	12,346	15,125	922	75,055
平成19年度(中間期)	26,480	23,266	13,078	15,366	873	79,066

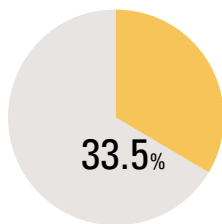
基礎化学品部門

Commodity Chemicals



高純度薬品を分析するクリーンルーム

苛性ソーダは、旺盛な需要と製品価格の是正により増収となりました。無機塩化物は、過塩化鉄液が大手ユーザーの需要減により出荷が低調に推移しましたものの、塩酸の出荷が順調に推移しましたことに加え、各種塩化物の製品価格の是正により、増収となりました。塩素系有機溶剤は、需要の減少により出荷数量が減少しましたことに加え、塩ビ原料向け製品の出荷が低調に推移しましたため、減収となりました。硫酸は、出荷が堅調に推移しましたことに加え、製品価格の是正により、増収となりました。工業用ガスは、出荷が順調に推移しましたため、増収となりました。これらの結果、基礎化学品の売上高は、264億8千万円(前年同期比4.8%増収)となりました。



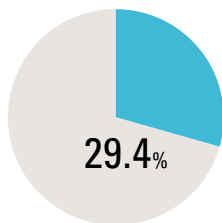
アクリル製品部門

Acrylic Products



アクリル酸エステルはアクリル塗料の主原料です

アクリル酸エステルは、前年同期は軟調でありましたアジアでの製品市況がやや回復したことに加え、国内向けの出荷が堅調に推移し、製品価格の是正によって大幅な増収となりました。アクリル系ポリマーは、新規製品の拡販に注力しましたものの、減収となりました。建築・土木製品は、公共投資の縮減や競争の激化により減収となりました。高分子凝集剤は、三井化学株式会社との合併により、平成18年10月1日にMTアクリルポリマー株式会社が発足して連結子会社となりましたため、大幅な増収となりました。これらの結果、アクリル製品の売上高は、232億6千6百万円(前年同期比8.8%増収)となりました。



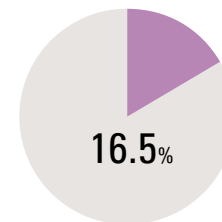
機能製品部門

Specialty Chemicals



フレキシブルプリント基板に接着剤が使われています

接着剤は、一般家庭向けの出荷が伸び悩みましたが、工業用は、光硬化型接着剤、ホットメルト系接着剤、反応型接着剤の出荷が好調に推移しましたため、売上は前年同期並みとなりました。アクリル系オリゴマー「アロニックス」は、製品価格の是正に加えて、ディスプレイ用途など電子機器向けの出荷が好調に推移しましたため、大幅な増収となりました。開発製品につきましては、銀系無機抗菌剤「ノバロン」の出荷が好調に推移しましたため、大幅な増収となりました。これらの結果、機能製品の売上高は、130億7千8百万円(前年同期比5.9%増収)となりました。なお、当中間連結会計期間より、当社が採用する組織単位を見直したことに伴い、従来その他の事業に含めておりましたエレクトロニクス材料を機能製品部門に集計区分を変更しております。前中間連結会計期間は当中間連結会計期間の集計区分で再集計し、前年同期比は再集計した値を基に算出しております。



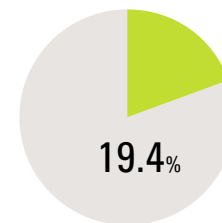
樹脂加工製品部門

Plastics



入浴介護用品

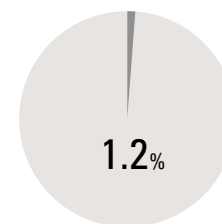
管工機材製品は、公共投資の縮減による需要の低迷や競争の激化により、出荷が低調に推移しましたため減収となりました。ライフサポート製品(生活用品関連製品)は、平成18年の介護保険法改正による介護関連市場の混乱が解消しつつあり、介護関連製品の出荷が順調に推移しましたため、増収となりました。成形材(合成樹脂コンパウンドなど)は、海外向けの出荷が前年同期に比べて回復し、また、新規に医療分野向けに出荷を開始したこともあり、増収となりました。これらの結果、樹脂加工製品の売上高は、153億6千6百万円(前年同期比1.6%増収)となりました。



その他の事業



設備等の建設および修繕関係は増収となりましたものの、輸送関係、商事部門が減収となりました。これらの結果、その他の事業の売上高は、8億7千3百万円(前年同期比5.3%減収)となりました。なお、当中間連結会計期間より、当社グループの事業の実態を的確に開示するため、商事部門の化学品事業関連の売上高は、化学品事業の各部門に集計区分を変更しております。前中間連結会計期間は当中間連結会計期間の集計区分で再集計し、前年同期比は再集計した値を基に算出しております。





中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会計年度末(A) 平成18年12月31日現在	当中間連結 会計期間末(B) 平成19年6月30日現在	増 減 (B)-(A)	科 目	前 連 結 会計年度末(A) 平成18年12月31日現在	当中間連結 会計年度末(B) 平成19年6月30日現在	増 減 (B)-(A)
<b>資 産 の 部</b>				<b>負 債 の 部</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>89,592</b>	<b>76,371</b>	<b>△ 13,221</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>60,646</b>	<b>50,345</b>	<b>△ 10,300</b>
現金および預金	14,213	8,413	△ 5,800	支払手形および買掛金	21,204	19,793	△ 1,410
受取手形および売掛金	49,214	47,920	△ 1,294	短期借入金	14,375	15,099	724
有価証券	2	-	△ 2	コマーシャルペーパー	15,000	4,000	△ 11,000
たな卸資産	17,333	17,856	523	未払法人税等	1,837	2,553	715
短期貸付金	9,315	148	△ 9,167	繰延税金負債	3	16	12
繰延税金資産	603	788	185	賞与引当金	225	615	390
その他の流動資産	2,074	1,402	△ 672	役員賞与引当金	26	-	△ 26
貸倒引当金	△ 3,165	△ 158	3,006	その他の流動負債	7,973	8,267	293
<b>固 定 資 産</b>	<b>106,014</b>	<b>112,449</b>	<b>6,434</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>18,048</b>	<b>16,704</b>	<b>△ 1,343</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>72,897</b>	<b>71,898</b>	<b>△ 999</b>	長期借入金	10,657	9,599	△ 1,058
建物および構築物	23,401	23,152	△ 248	繰延税金負債	3,623	3,465	△ 157
機械装置および運搬具	25,418	25,555	137	退職給付引当金	1,151	817	△ 333
工具器具備品	3,938	3,642	△ 296	役員退職慰労引当金	153	148	△ 5
土地	17,862	17,864	1	その他の固定負債	2,461	2,673	211
建設仮勘定	2,276	1,684	△ 592	<b>負 債 合 計</b>	<b>78,694</b>	<b>67,050</b>	<b>△ 11,644</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,230</b>	<b>2,364</b>	<b>133</b>	<b>純 資 産 の 部</b>			
のれん	1,156	1,314	158	株主資本	95,048	97,845	2,797
その他の無形固定資産	1,074	1,050	△ 24	資本金	20,886	20,886	-
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>30,886</b>	<b>38,185</b>	<b>7,299</b>	資本剰余金	15,069	15,071	1
投資有価証券	26,816	27,840	1,024	利益剰余金	59,717	62,566	2,849
長期貸付金	227	188	△ 39	自己株式	△ 624	△ 678	△ 53
固定化債権	-	9,007	9,007	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>8,822</b>	<b>10,547</b>	<b>1,725</b>
繰延税金資産	262	264	2	その他有価証券評価差額金	8,418	9,912	1,494
その他の投資その他の資産	3,685	3,999	314	繰延ヘッジ損益	8	14	6
貸倒引当金	△ 105	△ 3,114	△ 3,009	為替換算調整勘定	395	620	225
<b>資 産 合 計</b>	<b>195,607</b>	<b>188,820</b>	<b>△ 6,787</b>	少数株主持分	13,042	13,376	334
				<b>純 資 産 合 計</b>	<b>116,913</b>	<b>121,770</b>	<b>4,857</b>
				<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>195,607</b>	<b>188,820</b>	<b>△ 6,787</b>

(注) 当中間期より、決算短信の記載方式に合わせて貸借対照表につきましては、前連結会計年度末を左側へ、当中間連結会計期間末を右側へ記載しております。  
損益計算書につきましても決算短信の記載方式に合わせて、前中間連結会計期間を左側へ、当中間連結会計期間を右側へ記載しております。キャッシュ・フロー計算書につきましても決算短信の記載方式に合わせて、前中間連結会計期間を左側へ、当中間連結会計期間を右側へ記載しております

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結 会計期間(A) 平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで	当中間連結 会計期間(B) 平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで	増 減 (B)-(A)
<b>売 上 高</b>	<b>75,055</b>	<b>79,066</b>	<b>4,010</b>
売上原価	54,140	57,057	2,917
売上総利益	20,915	22,008	1,093
販売費および一般管理費	15,256	15,547	291
<b>営 業 利 益</b>	<b>5,658</b>	<b>6,460</b>	<b>802</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>1,164</b>	<b>1,353</b>	<b>188</b>
受取利息および配当金	289	369	80
負ののれん償却額	320	158	△ 162
持分法による投資利益	263	283	20
雑収入	291	541	250
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>512</b>	<b>607</b>	<b>95</b>
支払利息	170	216	46
雑支出	342	391	49
<b>経 常 利 益</b>	<b>6,309</b>	<b>7,205</b>	<b>895</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>11</b>	<b>439</b>	<b>428</b>
投資有価証券売却益	-	213	213
貸倒引当金取崩益	11	-	△ 11
製造権譲渡益	-	226	226
<b>特 別 損 失</b>	<b>227</b>	<b>223</b>	<b>△ 4</b>
固定資産処分損	136	202	66
貸倒引当金繰入額	-	21	21
債務保証引受による損失	91	-	△ 91
税金等調整前中間純利益	6,093	7,421	1,328
法人税、住民税および事業税	1,564	3,070	1,506
法人税等調整額	1,107	78	△ 1,028
少数株主利益	298	443	145
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>3,122</b>	<b>3,828</b>	<b>705</b>

中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
平成18年12月31日残高	20,886	15,069	59,717	△ 624	95,048	8,418	8	395	8,822	13,042	116,913
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 979		△ 979						△ 979
中間純利益			3,828		3,828						3,828
自己株式の取得				△ 55	△ 55						△ 55
自己株式の処分				1	3						3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						1,494	6	225	1,725	334	2,059
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	2,849	△ 53	2,797	1,494	6	225	1,725	334	4,857
平成19年6月30日残高	20,886	15,071	62,566	△ 678	97,845	9,912	14	620	10,547	13,376	121,770

中間単独貸借対照表

科 目	前事業年度末(A)	当中間会計期間末(B)	増 減 (B)-(A)
	平成18年12月31日現在	平成19年6月30日現在	
資 産 の 部			
流 動 資 産	52,273	42,319	△ 9,954
現金および預金	9,336	5,461	△ 3,874
受取手形	4,854	4,606	△ 248
売掛金	19,316	19,609	293
たな卸資産	7,444	7,448	3
短期貸付金	9,187	20	△ 9,167
関係会社短期貸付金	2,373	2,766	392
繰延税金資産	157	189	31
その他の流動資産	2,617	2,237	△ 379
貸倒引当金	△ 3,015	△ 21	2,994
固 定 資 産	86,057	92,712	6,654
有形固定資産	43,947	43,287	△ 659
建築物	10,943	10,657	△ 285
構築物	3,258	3,250	△ 7
機械装置	12,792	13,106	313
土地	14,056	14,056	-
その他の有形固定資産	2,895	2,215	△ 679
無形固定資産	614	582	△ 32
投資その他の資産	41,495	48,842	7,346
投資有価証券	21,370	22,551	1,180
関係会社株式	17,859	17,859	-
固定化債権	-	9,007	9,007
その他の投資その他の資産	2,306	2,480	174
貸倒引当金	△ 41	△ 3,056	△ 3,015
資 産 合 計	138,330	135,031	△ 3,299

(単位 百万円)

科 目	前事業年度末(A)	当中間会計期間末(B)	増 減 (B)-(A)
	平成18年12月31日現在	平成19年6月30日現在	
負 債 の 部			
流 動 負 債	52,847	47,282	△ 5,565
買掛金	9,646	8,568	△ 1,078
短期借入金	13,478	13,978	500
コマーシャルペーパー	15,000	4,000	△ 11,000
未払法人税等	342	1,310	968
預り金	9,287	14,259	4,971
その他の流動負債	5,094	5,167	72
固 定 負 債	13,966	12,655	△ 1,311
長期借入金	9,912	8,938	△ 974
繰延税金負債	3,395	3,216	△ 179
退職給付引当金	231	-	△ 231
役員退職慰労引当金	107	107	-
その他の固定負債	319	392	72
負 債 合 計	66,814	59,937	△ 6,876
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	64,351	66,307	1,955
資 本 金	20,886	20,886	-
資 本 剰 余 金	18,335	18,337	1
資 本 準 備 金	18,031	18,031	-
その他資本剰余金	304	306	1
利 益 剰 余 金	25,753	27,761	2,007
利 益 準 備 金	3,990	3,990	-
その他利益剰余金	21,763	23,771	2,007
任 意 積 立 金	8,415	11,415	3,000
繰越利益剰余金	13,348	12,356	△ 992
自 己 株 式	△ 624	△ 678	△ 53
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,164	8,786	1,621
その他有価証券評価差額金	7,156	8,771	1,614
繰越ヘッジ損益	8	14	6
純 資 産 合 計	71,515	75,093	3,577
負 債 お よ び 純 資 産 合 計	138,330	135,031	△ 3,299

(注) 当中間期より、決算短信の記載方式に合わせて貸借対照表につきましては、前事業年度末を左側へ、当中間会計期間末を右側へ記載しております。損益計算書につきましても決算短信の記載方式に合わせて、前中間会計期間を左側へ、当中間会計期間を右側へ記載しております。

中間単独損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増 減 (B)-(A)
	平成18年1月1日から平成18年6月30日まで	平成19年1月1日から平成19年6月30日まで	
売 上 高	40,273	38,808	△ 1,464
売 上 原 価	30,263	28,660	△ 1,603
売 上 総 利 益	10,009	10,147	138
販売費および一般管理費	7,256	6,748	△ 508
営 業 利 益	2,752	3,399	646
営 業 外 収 益	973	1,664	690
受取利息および配当金	710	1,399	688
雑 収 入	263	264	1
営 業 外 費 用	413	461	47
支 払 利 息	146	201	54
雑 支 出	266	260	△ 6
経 常 利 益	3,313	4,602	1,289
特 別 利 益	11	40	29
投資有価証券売却益	-	40	40
貸倒引当金取崩益	11	-	△ 11
特 別 損 失	191	161	△ 29
固定資産処分損	100	140	40
貸倒引当金繰入額	-	21	21
債務保証引受による損失	91	-	△ 91
税 引 前 中 間 純 利 益	3,133	4,481	1,348
法人税、住民税および事業税	10	1,350	1,340
法人税等調整額	1,182	144	△ 1,037
中 間 純 利 益	1,941	2,987	1,046

中間株主資本等変動計算書 (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 越 ヘ ッ ジ 損 益		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計							
平成18年12月31日残高	20,886	18,031	304	18,335	3,990	8,415	13,348	25,753	△ 624	64,351	7,156	8	7,164	71,515
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 979	△ 979	-	△ 979	-	-	-	△ 979
別途積立金の積立	-	-	-	-	3,000	3,000	△ 3,000	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	2,987	2,987	-	2,987	-	-	-	2,987
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 55	△ 55	-	-	-	△ 55
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	1	3	-	-	-	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	1,614	1,614	-	1,614	6	1,621	1,621	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	3,000	△ 992	2,007	△ 53	1,955	1,614	6	1,621	3,577
平成19年6月30日残高	20,886	18,031	306	18,337	3,990	11,415	12,356	27,761	△ 678	66,307	8,771	14	8,786	75,093

## TOPICS 1 先端科学研究所内に研究センター立ち上げ —「ペプチドーム創薬プロジェクト」を開始—

当社は慶應義塾大学医学部・分子生物学教室（工藤純・准教授）と共同で、基礎ゲノム科学や応用医科学分野の研究を進めます。このため平成19年6月、先端科学研究所（4月につくば研究所より先端科学研究所に改称。）内に慶應義塾大学先端研究センター「GSP（Genome Super Power）センター」を立ち上げました。画期的な種々の新規機能性ペプチドの創出を目指し、将来的には、ライフサイエンスとケミカル分野の技術を融合させ、新規分野への展開も図っていきます。

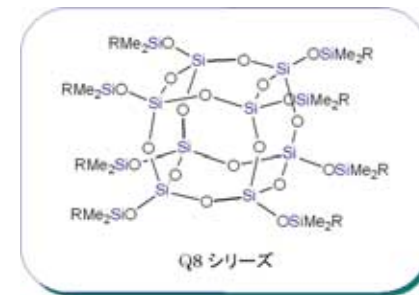
GSPセンターは、基礎ゲノム科学や応用医科学分野の研究が目的で、新規遺伝子やタンパク・ペプチドに関する機能の研究、様々な生物の包括的ゲノム解析を推進していきます。

中でも、当社が、ヒトをはじめとする生物のゲノム情報を徹底的にコンピュータ解析し、これまでにない新たな天然、あるいは人工ペプチド（ペプチドーム）を網羅的にデザインすることで、新規機能性ペプチドの創出を目指した「ペプチドーム創薬プロジェクト」を開始します。このプロジェクトは慶應義塾大学・清水信義名誉教授の協力のもとに進められます。



▲「先端科学研究所」

## TOPICS 2 シリコン系ハイブリッド材料の市場開発の開始



当社は米国ミシガン州アナバー市のマヤテリアズ社が開発したシリコン系ハイブリッド材料「Q8シリーズ」のアジア地域における独占販売権を獲得し、市場開発を開始しました。数年前から、自社で開発した機能性シリコン材料「SQ（シルセスキオキサン）シリーズ」の市場開拓を行い、お客様から好評を頂いておりますが、さらなる高機能化を図るため、本分野で世界的権威であるミシガン大学のリチャード・レイン教授が開発した「Q8シリーズ」に着目し、同教授が設立したマヤテリアズ社との協業を検討してきました。「Q8シリーズ」は熱に強く透明度が高いため薄型パネルの表面保護に適し、また半導体の絶縁膜材料に利用できると期待されています。

将来は「Q8シリーズ」の製造技術の導入、内製化も視野に入れ、「SQシリーズ」と「Q8シリーズ」の融合による高機能化を図り、機能性シリコン材料事業を育成する方針です。

## TOPICS 3 「笑顔であいさつ」ポスターと地域貢献 —東亜合成発 広がれ笑顔であいさつの輪—



▲ JR魚津駅に贈呈

平成15年に名古屋工場の主事作業長交流会の取り組みとして「笑顔であいさつ運動」推進のためにポスターが掲示されました。平成18年には高岡工場（富山県）の正門前にも掲示され、これがJR魚津駅の駅長さんの目に留まり、平成19年の2月にポスターを贈呈しました。

駅長さんからは「親しみやすくさわやか。笑顔があふれる駅にしたい」と感謝されました。また、3月には高岡市立古府小学校へ贈呈しました。校長先生は「あいさつの輪を広げ、笑顔あふれる学校にしたい」と話され、たいへん喜ばれました。いずれもお渡しした翌日の北日本新聞に掲載され、記事を読まれた高岡市伏木消防署長さんから申し入れがあり、5月に贈呈しました。消防署長さんは「明るい職場を作り、住民の皆様とのコミュニケーションに活用したい」とお話になりました。デザインは送り先ごとに異なり、細かいご要望を聞いて、名古屋工場診療所の看護師山田和恵さんが制作を担当しました。



設立	昭和17年3月31日
資本金	20,886百万円
従業員数	連結2,550名 単独932名
事業所	本店 東京都港区西新橋一丁目14番1号 (〒105-8419) 電話 東京 (03) 3597-7215 (代表) 大阪支店 大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビル11階 (〒530-0005) 名古屋支店 名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号 東海ビル3階 (〒450-0003) 北陸営業所 高岡市伏木二丁目1番3号 高岡工場内 (〒933-0195) 四国営業所 坂出市昭和町二丁目4番1号 坂出工場内 (〒762-0004) 福岡営業所 福岡市中央区天神二丁目14番2号 福岡証券ビル4階 (〒810-0001) 名古屋工場 名古屋市港区昭和町17番地の23 (〒455-0026) 徳島工場 徳島市川内町中島575番地の1 (〒771-0188) 高岡工場 高岡市伏木二丁目1番3号 (〒933-0195) 坂出工場 坂出市昭和町二丁目4番1号 (〒762-0004) 名古屋研究機構 名古屋市港区船見町1番地の1 (〒455-0027) 先端科学研究所 つくば市大久保2番 (〒300-2611)

■取締役および監査役

代表取締役会長	福澤文士郎
代表取締役社長	山寺炳彦
取締役	寺尾學夫
取締役	有澤章夫
取締役	山田勝敏
取締役	橋本太久
取締役(社外)	日比野重純
取締役	久保山純
監査役(常勤)	滝寛男
監査役(社外)	大野剛義
監査役(社外)	佐藤勝雄
監査役	沼田理雄
監査役(社外)	花田文宏

■東亜合成グループの主要な事業内容および主な関係会社

部門別	製品	主な関係会社
化学品事業	基礎化学品 苛性ソーダ、苛性カリおよび次亜塩素酸ソーダ・過塩化鉄液・液体塩素・塩酸など無機塩化物、硫酸など農業関連製品、硫酸、塩素系有機溶剤、窒素・アルゴン等の工業ガス、特殊ガス 等	鶴見曹達(株)、東亜テクノガス(株)、鶴見曹達KOREA(株)
	アクリル製品 アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー・高分子凝集剤などアクリル系各種重合品、粉体塗料、建築・土木製品 等	大分ケミカル(株)、日本純薬(株)、トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド、東亜建装(株)、MTアクアポリマー(株)
	機能製品 アクリル系オリゴマー、銀系無機抗菌剤・無機系消臭剤・無機イオン交換体などの各種開発製品、一般用・工業用各種接着剤 等	台湾東亜合成股份有限公司、東昌化学股份有限公司、張家港東亞迪愛生化学有限公司、トウアゴウセイ・アメリカ・インク、東亜合成香港有限公司、東亜合成(珠海)有限公司、アロンエバーグループ・リミテッド、アロン包装(株)、エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー
	樹脂加工製品 下水道関連管工機材製品、電力・通信関連管工機材製品、介護関連および環境保全関連などの生活用品関連製品	アロン化成(株)
	事業内容	主な関係会社
その他の事業	東亜合成グループの商事部門、設備機器等の設計・施工・管理・修繕事業、エンジニアリング事業、ビル・駐車場等仲介・管理事業、輸送関連事業、事務業務代行 等	(株)TGコーポレーション、TOAエンジニアリング(株)、東亜エステート(株)、東亜興業(株)、東亜物流(株)、北陸東亜物流(株)、四国東亜物流(株)、(株)TGサポート

発行可能株式総数(注)	550,000,000株
発行済株式総数	263,992,598株
株主数	27,362名

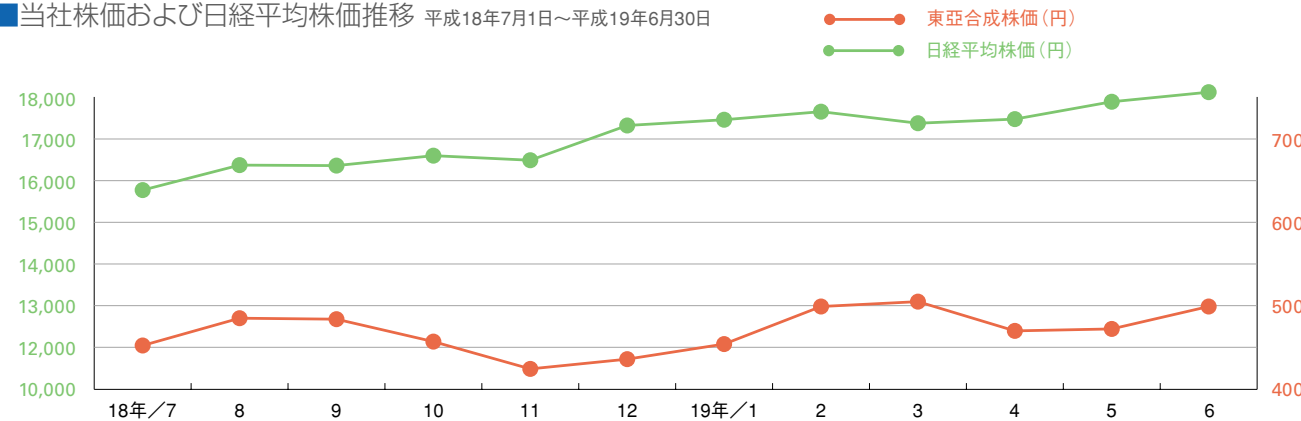
(注)平成19年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日から70,000,000株増加し、550,000,000株となっております。

■大株主の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,576	6.35
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,447	6.30
株式会社三井住友銀行	11,636	4.46
東亜合成取引先持株会	5,672	2.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,648	2.16
あいおい損害保険株式会社	5,540	2.12
東京海上日動火災保険株式会社	5,300	2.03
東亜合成グループ社員持株会	5,108	1.96
農林中央金庫	3,944	1.51
三井生命保険株式会社	3,654	1.40

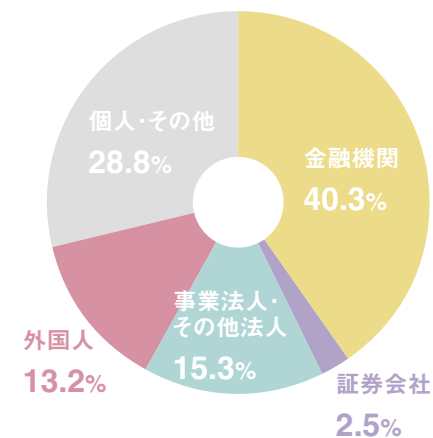
出資比率は、自己株式(2,831,972株)を控除して計算しております。

■当社株価および日経平均株価推移 平成18年7月1日～平成19年6月30日



※ 株価は、東京証券取引所における毎月の最終株価の推移です。

■株式所有者別分布状況





- |               |   |                |  |
|---------------|---|----------------|--|
| ■ 事業年度……………   | 毎年1月1日から12月31日まで  | ■ 株主名簿管理人…………… | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社   |
| ■ 定時株主総会…………… | 毎年3月に開催   | ■ 同事務取扱所……………  | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>(証券代行事務センター) 〒168-0063<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 フリーダイヤル 0120-78-2031 |
| ■ 基準日……………    | 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日<br>中間配当 毎年6月30日  | ■ 同取次所……………    | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店・全国各支店  |
| ■ 公告の方法……………  | 電子公告の方法により行います。<br>ただし、電子公告によることができない事故<br>その他のやむを得ない事由が生じたときは、<br>日本経済新聞(東京)に掲載します。<br>公告掲載URL ( <a href="http://www.toagosei.co.jp/">http://www.toagosei.co.jp/</a> ) |                |  |

## ご案内

## 各種手続用紙のご請求について

各種手続用紙のご請求については、株主名簿管理人の電話およびインターネットで24時間お受けしております。

なお、手続用紙受付専用フリーダイヤルでは、

- ・住所変更届
- ・名義書換請求書
- ・単元未満株式買取請求書
- ・配当金振込指定書(銀行・信用金庫・郵便局の各口座をご指定いただけます。)

をお受けしております。

手続用紙受付専用フリーダイヤル **0120-87-2031**

ホームページアドレス [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)



〒105-8419 東京都港区西新橋1-14-1  
TEL.03(3597)7215 FAX.03(3597)7217  
URL.<http://www.toagosei.co.jp/>



この報告書は、環境にやさしい  
大豆油インキを使用して印刷  
しています。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用